

びいあらいぶ

2018年3月2回号

次回7月3回より『びいあらいぶ』は
パルシステム共済連の広報誌としてリニューアルします。

わが“家”は備えてる？

意外と知らない「地震保険」について

この3月11日で東日本大震災の発生からまる7年になります。この地震では広い範囲で大きな被害が発生しました。

自然災害、とくに地震はいつ起こるか予測することができません。

何事もなく日常を過ごしているときにこそ、不測の事態への備えについて考えておきたいですね。

そこで、今回は、共栄火災海上保険(株)の高橋さんと能勢さんに、「地震保険」についていろいろと教えていただきました。



共栄火災海上保険(株)
首都圏損害サービス部
火災新種損害サービス課
高橋泰彦さん

こんにちは。

私ども共栄火災海上保険では住まいと家財の火災事故や自然災害等を補償する火災保険『安心あっとホーム』をご用意しています。「え？地震保険の話じゃないの？」と思われませんでしたか？

火災保険と地震保険は別のもので、とても関係の深い保険です。これから順を追ってご説明しますね。

まず、地震保険は「地震、噴火、津波」が原因の火災・損壊・埋没・流失によって起きた、住まいや家財の損害を補償する保険です。災害発生時に被災者の生活の安定に寄与することを目的として、「地震保険に関する法律」(地震保険法)に基づき政府と民間の保険会社が共同で運営している公共性の高い保険です。そのため、保険会

社が利潤を差し引くことなく、加入者からの保険料は将来の保険金支払いに備えて積み立てられています。火災保険があるのに、地震保険でも火災による損害が補償内容に含まれていることに気づかれませんか？

じつは、火災保険に加入していても、地震が原因の火災は補償されません。大地震発生時は火災保険では想定していないような規模の火災損害が発生するという予測から、火災保険ではなく地震保険で対応することに決まっているのです。

そのため、住まいや家財の備えを万全にするには火災保険と地震保険、両方への加入をおすすめしています。また、地震保険は火災保険とセットでないと加入できないことになっています。※

※すでに火災保険に加入されている場合、ご契約期間の途中から地震保険に加入いただけます。



共栄火災海上保険(株)
首都圏損害サービス部
火災新種損害サービス課
能勢恵子さん

まずは
チェック!

わが家の備え、どれくらい把握していますか？

- ☐ 自宅の構造を知っている(木造／鉄筋コンクリート造など)
- ☐ 自宅が免震・耐震構造か把握している
- ☐ 自宅がいつ建ったか(年月日)を把握している
- ☐ 火災保険に加入している
- ☐ 契約している火災保険の補償内容や保険金額を把握している

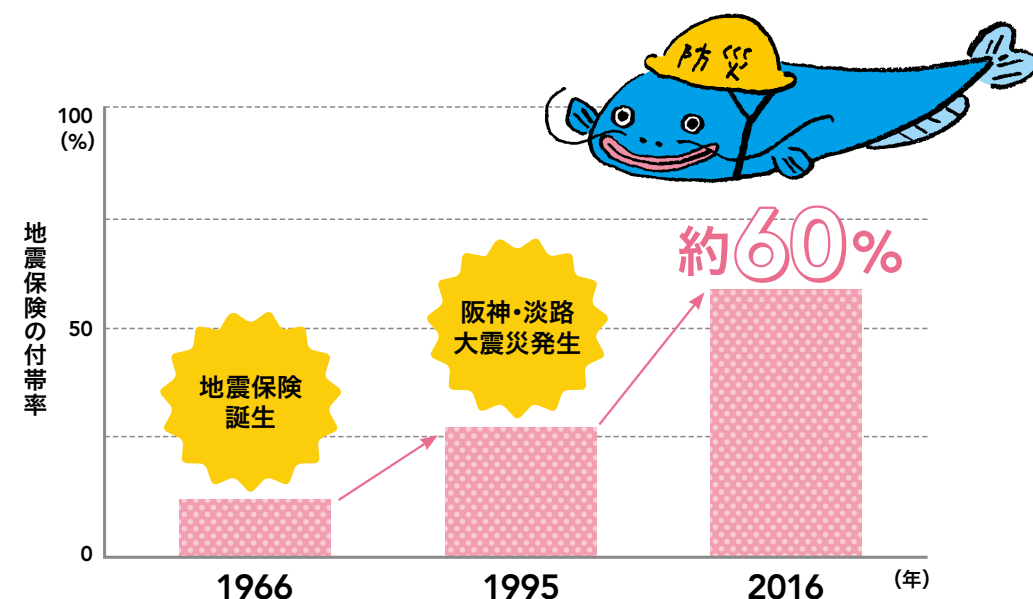
いかがですか？

これらの項目は地震保険を検討する際に必要となる情報の一部です。
いまの「住まい」について、あらためて確認しておきたいですね。

study 1

阪神・淡路大震災以降、 加入する方が増えています

地震保険は、1964年に発生した新潟地震のときに火災被害者が火災保険で救済されなかったことを契機に、1966年に誕生しました。スタートしてしばらくは火災保険加入者のうち20%程度しか地震保険を付帯していない状況でしたが、大規模な火災が発生した1995年の阪神・淡路大震災以降、加入者がどんどん増え、現在は地震保険の付帯率が60%を超えています。ちなみに、パルシステムの保険代理店バルふれあいサービスを通じて火災保険に加入している組合員の地震保険の付帯率は約87%。世間一般よりも高い割合で地震保険に加入されています。



study 2

迅速に、的確に、公正に 保険金をお支払いするために

地震保険は、実際の損害額（修理にかかった費用や家財を買いなおした費用など）に沿った保険金をお支払いするのではなく、損害の程度を4段階に分け、契約時の保険金額に、各段階ごとに定められている割合を乗じた金額をお支払いすることになっています。これは、大災害が発生した場合でも短期間に大量の損害調査を行い、被災した方の生活の助けになるよう、できるだけ早く公正に保険金をお支払いするためです。また、損害の判定基準やお支払額の割合は一律で、保険会社による違いはありません。

損害の程度	支払保険額
全損	地震保険金額の100%
大半損	地震保険金額の60%
小半損	地震保険金額の30%
一部損	地震保険金額の5%

※2017年1月1日以降保険始期の場合
※損害の判定基準など詳細は保険会社の資料、日本損害保険協会のHP (<http://www.jishin-hoken.jp/>) などでご確認ください。

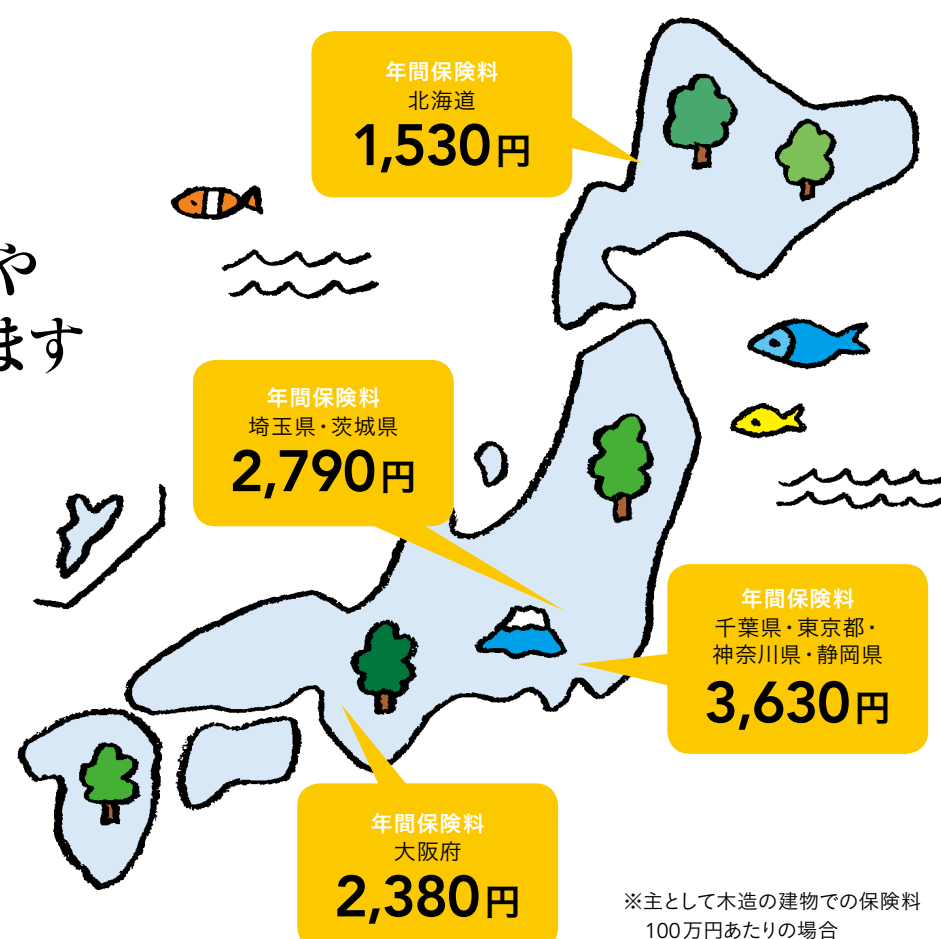


study 3

保険料は住んでいる地域や 建物の構造によって異なります

支払われる保険金と同様、年間の保険料もどの保険会社から加入しても同額です。ただし、住んでいる都道府県と建物の構造（木造か鉄骨か、など）によって金額が異なります。たとえば、同じ木造住宅でも、千葉県・東京都・神奈川県・静岡県は年間保険料が3,630円ですが、埼玉県・茨城県は2,790円となっています。（どちらも契約保険金額100万円あたり）※保険料は損害保険料率算出機構という中立機関が、政府の作成している「確率論的地震動予測地図」を使って算出しています。

※保険料の詳細は保険会社の資料、日本損害保険協会のHP (<http://www.jishin-hoken.jp/>) で確認できます。



※主として木造の建物での保険料100万円あたりの場合

study 4

戸建てだけでなく、 マンションや賃貸住宅の 場合も地震保険を

専有しているスペースが建物全体の一部分であるマンションにお住まいの方や、建物自体は所有していない賃貸住宅にお住まいの方も、地震保険に加入していれば被害が出たときに補償されます。マンションの場合、個人で加入できるのは専有部分に対してのみで、共用部分（玄関ホールや外壁など）に関してはマンションの管理組合が加入するのが一般的です。そういった意味でも、マンション全体が地震保険に加入しているかは知っておいたほうがいいですね。また、賃貸住宅にお住まいの場合は、建物は所有物ではないので、家財に対する地震保険にのみ加入することができます。これは家具や家電製品などの損害に対する補償になります。

さいごに

地震保険の保険料は決して安くはありませんが、建物の築年月日や耐震構造・免震構造の内容によっては10～50%の割引が適用される場合があります。また、支払った保険料は地震保険料控除の対象となります。さらに、火災保険の「安心あっとホーム」はパルシステムの組合員なら大口集团割引の適用で保険料が10%割引※になるので、「安心あっとホーム」と地震保険をセットでご加入いただくと、その分お得になります。まずはご自宅の構造等を確認し、気軽にパルシステムの保険代理店バルふれあいサービスへご相談ください。

※…地震保険は集团割引の対象外です。また、保険料払込方法によっては割引率が異なります。割引率は集团協契約件数によって変更となることがあります。



One Point Information

●地震保険料改定について(2019年1月1日実施)

2017年1月より、将来に向かって3段階に分けて料率の引上げがされます。今回はその2回目の引上げとなり、パルシステムグループ地域内では最大+14.9%引上げとなっています。

構造区分 都道府県	改定後の料率		構造区分 都道府県	改定後の料率	
	鉄骨造や コンクリート造	木造		鉄骨造や コンクリート造	木造
東京	+11.1%	+7.2%	山梨	+12.6%	+7.1%
神奈川	+11.1%	+7.2%	群馬	+4.4%	+1.8%
千葉	+11.1%	+7.2%	福島	+14.9%	+14.1%
埼玉	+14.1%	+14.7%	静岡	+11.1%	+7.2%
茨城	+14.8%	+14.7%	新潟	-3.7%	-11.8%

*改定の詳細は「損害保険料率算出機構」のホームページをご覧ください。(URL <http://www.giro.or.jp/>)

●地震保険の限度額について

地震保険の保険金額は、火災保険の保険金額に対して、30%～50%の範囲内で決めます。ただし、建物は5,000万円、家財は1,000万円が限度額となります。

保険の対象	限度額の適用単位	限度額
建物	同一敷地内に所在し、かつ、同一被保険者の所有に属する建物	5,000万円※1
家財※2	同一敷地内に所在し、かつ、同一被保険者の所有に属する家財	1,000万円

※1…2世帯以上が居住するアパート等の場合は、世帯(戸室)数に5,000万円を乗じた額を建物の限度額とすることができます。また、マンション等の区分所有建物の場合は、各区分所有者ごとに限度額が適用されます。

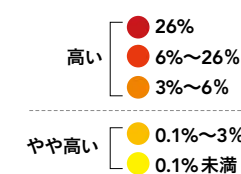
※2…家財のうち、明記物件は地震保険の対象とならないので、明記物件の保険金額を合算する前の家財の保険金額に基づき、地震保険の保険金額を定めさせていただきます。

気になることを
データで
チェック!

これから発生する可能性のある地震を知る

DATA 1

今後30年以内に震度6弱以上の地震に見舞われる確率



出典：地震調査研究推進本部HP (<http://www.jishin.go.jp/>)

DATA 2

首都圏直下型地震の被害想定

想定地震
東京湾北部地震(M7.3)

建物の全壊棟数、最大被害ケースを想定(冬の夕方18時発生、風速15m/sの場合)

地域名	原因				合計
	揺れ	液状化	急傾斜地崩壊	火災	
茨城県	—	約1,400	約10	—	約1,400
栃木県	—	—	—	—	—
群馬県	—	約40	—	—	約40
埼玉県	約11,000	約5,200	約100	約69,000	約85,000
千葉県	約16,000	約8,900	約800	約86,000	約110,000
東京都	約110,000	約7,800	約4,200	約410,000	約530,000
神奈川県	約14,000	約9,700	約6,900	約86,000	約120,000
山梨県	—	約50	—	—	約50
静岡県	—	—	—	—	約10

※数値は四捨五入により表示しているため、各数値の合計値は、合計の欄の値と一致しない。
出典：内閣府HP「都道府県別地震被害想定概要集(平成22年6月)」

(単位：棟)